

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.4

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 瀧澤 信也

【住所又は本店所在地】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号虎ノ門タワーズオフィス17階

【報告義務発生日】 令和2年12月7日

【提出日】 令和2年12月14日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】 4

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 保有株券等の内訳が1%以上変動したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社キャンパス
証券コード	4575
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所（マザーズ市場）

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（ケイマン諸島法人）
氏名又は名称	インフレクション・ツー・インベストメント・インク(Inflexion II Investment, Inc.)
住所又は本店所在地	英領ケイマン諸島 KY 1-9008、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、27 ホスピタル・ロード、ケイマン・コーポレート・センター
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成30年6月19日
代表者氏名	ダグラス・R・ストリンガー（Douglas R. Stringer）
代表者役職	ダイレクター（Director）
事業内容	投資事業組合財産の運用及び管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	アドバンテッジアドバイザーズ株式会社 古川 徳厚
電話番号	03-5425-8842

(2)【保有目的】

純投資

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H 335,800
新株予約権付社債券(株)	B	-	I 841,567
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 1,177,367
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,177,367
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		1,177,367

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年11月13日現在)	V	7,056,840
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		14.30
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		14.30

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和2年11月24日	株券(普通株式)	77,000	0.94	市場外	処分	借株の返還

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、投資事業有限責任組合インフレクション 号Vの無限責任組合員として保有しております。

提出者は、発行者との間で、株式会社キャンパス第15回新株予約権（目的となる株式数335,800（報告義務発生日時点）。以下「本新株予約権」といいます。）及び株式会社キャンパス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（目的となる株式数841,567（報告義務発生日時点）。以下「本新株予約権付社債」といいます。）に係る引受契約を締結しており、以下に掲げる場合には、提出者は、その選択により、発行者に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができることを合意しております。

() 発行者が消滅会社となる合併契約の締結、発行会社が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は発行者が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結若しくは株式移転計画の作成が発行者の取締役会で承認された場合

() 発行者が発行する株式が東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当した場合又はそのおそれがあると合理的に認められる場合

() 本新株予約権の発行後、東京証券取引所における発行者普通株式の普通取引の終値が3取引日連続して本新株予約権の行使価額の70%を下回った場合

() いずれかの10連続取引日間の発行者普通株式の1取引日当たりの東京証券取引所における普通取引の平均売買出来高が、2019年10月31日に先立つ10連続取引日間の発行者普通株式の1取引日当たりの東京証券取引所における普通取引の平均売買出来高の30%を下回った場合

() 割当予定先が本新株予約権の行使期間満了の1ヶ月前の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合

() 東京証券取引所における発行者普通株式の普通取引が5取引日以上期間にわたって停止された場合

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	737,264
上記（Y）の内訳	提出者が無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合インフレクション号Vへの出資金
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	737,264

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
該当事項なし					

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地
該当事項なし		

2 【提出者（大量保有者） / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（ケイマン諸島法人）
氏名又は名称	インフレクション・ツー・ケイマン・ジーピー・インク（Inflexion II Cayman GP, Inc.）
住所又は本店所在地	英領ケイマン諸島 KY 1-9008、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、27 ホスピタル・ロード、ケイマン・コーポレート・センター
旧氏名又は名称	

旧住所又は本店所在地	
------------	--

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成30年9月24日
代表者氏名	ダグラス・R・ストリンガー (Douglas R. Stringer)
代表者役職	ダイレクター (Director)
事業内容	投資事業組合財産の運用及び管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社フラッグシップアセットマネジメント 古川 徳厚
電話番号	03-5425-8842

(2) 【保有目的】

純投資

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号	
株券又は投資証券等 (株・口)				13,000
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H	424,200
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I	17,532
対象有価証券カバードワラント	C		J	
株券預託証券				
株券関連預託証券	D		K	
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E		L	
対象有価証券償還社債	F		M	
他社株等転換株券	G		N	
合計 (株・口)	O	P	Q	454,732

信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R	
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S	
保有株券等の数（総数） （ $O+P+Q-R-S$ ）	T	454,732
保有潜在株券等の数 （ $A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N$ ）	U	441,732

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和2年11月13日現在）	V	7,056,840
上記提出者の株券等保有割合（%） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		6.06
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		6.50

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和2年11月24日	株券（普通株式）	19,200	0.26	市場外	取得	借株
令和2年11月24日	新株予約権証券 （第16回新株予約権）	452,400	6.03	市場外	取得	第三者割当 （新株予約権 1個当たり 549円）
令和2年11月25日	株券（普通株式）	4,200	0.06	市場内	処分	
令和2年11月26日	新株予約権証券 （第16回新株予約権）	4,200	0.06	市場外	処分	新株予約権の 行使
令和2年11月26日	株券（普通株式）	4,200	0.06	市場外	取得	新株予約権の 行使による取 得（495.00 円）
令和2年11月26日	株券（普通株式）	4,800	0.06	市場内	処分	
令和2年11月27日	新株予約権証券 （第16回新株予約権）	4,800	0.06	市場外	処分	新株予約権の 行使
令和2年11月27日	株券（普通株式）	4,800	0.06	市場外	取得	新株予約権の 行使による取 得（476.00 円）

令和2年11月27日	株券（普通株式）	5,800	0.08	市場内	処分	
令和2年11月30日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	5,800	0.08	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年11月30日	株券（普通株式）	5,800	0.08	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（457.00円）
令和2年11月30日	株券（普通株式）	2,700	0.04	市場内	処分	
令和2年12月1日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	2,700	0.04	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月1日	株券（普通株式）	2,700	0.04	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（455.00円）
令和2年12月1日	株券（普通株式）	1,700	0.02	市場内	処分	
令和2年12月2日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	1,700	0.02	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月2日	株券（普通株式）	1,700	0.02	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（463.00円）
令和2年12月2日	株券（普通株式）	3,100	0.04	市場内	処分	
令和2年12月3日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	3,100	0.04	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月3日	株券（普通株式）	3,100	0.04	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（462.00円）
令和2年12月3日	株券（普通株式）	3,400	0.05	市場内	処分	
令和2年12月4日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	3,400	0.05	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月4日	株券（普通株式）	3,400	0.05	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（468.00円）

令和2年12月4日	株券（普通株式）	2,500	0.03	市場内	処分	
令和2年12月7日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	2,500	0.03	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月7日	株券（普通株式）	2,500	0.03	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（458.00円）
令和2年12月7日	株券（普通株式）	6,200	0.08	市場内	処分	

（6）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、インフレクション・ツー・ケイマン・エルピーのジェネラルパートナーであるインフレクション・ツー・ケイマン・ジーピー・エルピーのジェネラルパートナーとして保有しております。

提出者は、発行者との間で、株式会社キャンパス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（目的となる株式数17,532（報告義務発生日時点）。）に係る引受契約を締結しております。

また、提出者は、発行者との間で、株式会社キャンパス第16回新株予約権（目的となる株式数424,200（報告義務発生日時点）。以下「本新株予約権」といいます。）に係る引受契約を締結しており、以下に掲げる場合には、提出者は、その選択により、発行者に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができることを合意しております。

（ ）公開買付者が発行者の役員である公開買付け（公開買付者が発行者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって発行者の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含む。）が開始された場合

（ ）上場廃止事由等（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合

（ ）組織再編行為（以下に定義する。）が発行者の取締役会で承認された場合

（ ）支配権変動事由（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合

（ ）スクイーズアウト事由（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合

（ ）東京証券取引所による監理銘柄に指定がなされた若しくはなされる合理的な見込みがある場合

「上場廃止事由等」とは、発行者又はその企業集団に、東京証券取引所所有価証券上場規程第601条第1項各号に定める事由が発生した場合、又は、発行者が本新株予約権の払込期日以降その事業年度の末日現在における財務諸表又は連結財務諸表において債務超過となる場合において、当該事業年度の末日の翌日から起算して6か月を経過する日までの期間において債務超過の状態でなくならなかった場合をいう。

「組織再編行為」とは、発行者が消滅会社となる合併契約の締結、発行者が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は発行者が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結若しくは株式移転計画の作成をいう。

「支配権変動事由」とは、特定株主グループ（発行者の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。）の所有者（同法第27条の23第3項に基づき所有者に含まれる者を含む。）及びその共同所有者（同法第27条の23第5項に規定する共同所有者をいい、同条第6項に基づき共同所有者とみなされる者を含む。）の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。）が50%超となった場合をいう。

「スクイーズアウト事由」とは、（イ）発行者の普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、発行者の普通株式の全てを対価をもって取得する旨の発行者の株主総会の決議がなされた場合、（ロ）発行者の特別支配株主（会社法第179条第1項に定義される。）による発行者の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の発行者の取締役会の決議がなされた場合又は（ハ）上場廃止を伴う発行者の普通株式の併合を承認する旨の発行者の株主総会の決議がなされた場合をいう。

提出者は、河邊拓己氏及び古田利雄氏との間で、それぞれ2020年11月13日付で、発行者の普通株式合計19,200株について株式貸借契約を締結しております。

貸借期間は、いずれも2020年11月24日から2021年12月25日又は提出者が保有する本新株予約権の全部につき行使が終了した日のうち、いずれか早いほうの日まで（但し、貸借期間満了前に、貸借対象株式の全部又は一部の返還が行われることがあります。）です。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	22,572
上記(Y)の内訳	提出者がジェネラルパートナーを務めるインフレクション・ツー・ケイマン・ジーピー・エルピーがジェネラルパートナーを務めるインフレクション・ツー・ケイマン・エルピーへの出資金
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	22,572

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項なし		

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社フラッグシップアセットマネジメント
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成19年1月29日
代表者氏名	馬場 勝也
代表者役職	代表取締役
事業内容	投資事業組合財産の運用及び管理、並びに付帯する一切の業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社フラッグシップアセットマネジメント 古川 徳厚
---------------	--------------------------------

電話番号	03-5425-8842
------	--------------

(2) 【保有目的】

純投資

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			5,900
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H 140,900
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 146,800
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		146,800
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		140,900

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年11月13日現在)	V	7,056,840
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		2.04
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		2.18

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和2年11月24日	株券（普通株式）	7,800	0.11	市場外	取得	借株
令和2年11月24日	新株予約権証券 （第16回新株予約権）	149,300	2.07	市場外	取得	第三者割当 （新株予約権 1個当たり 549円）
令和2年11月25日	株券（普通株式）	1,700	0.02	市場内	処分	
令和2年11月26日	新株予約権証券 （第16回新株予約権）	1,700	0.02	市場外	処分	新株予約権の 行使
令和2年11月26日	株券（普通株式）	1,700	0.02	市場外	取得	新株予約権の 行使による取 得（495.00 円）
令和2年11月26日	株券（普通株式）	1,900	0.03	市場内	処分	
令和2年11月27日	新株予約権証券 （第16回新株予約権）	1,900	0.03	市場外	処分	新株予約権の 行使
令和2年11月27日	株券（普通株式）	1,900	0.03	市場外	取得	新株予約権の 行使による取 得（476.00 円）
令和2年11月27日	株券（普通株式）	2,300	0.03	市場内	処分	
令和2年11月30日	新株予約権証券 （第16回新株予約権）	2,300	0.03	市場外	処分	新株予約権の 行使
令和2年11月30日	株券（普通株式）	2,300	0.03	市場外	取得	新株予約権の 行使による取 得（457.00 円）
令和2年11月30日	株券（普通株式）	400	0.01	市場内	処分	
令和2年12月1日	新株予約権証券 （第16回新株予約権）	400	0.01	市場外	処分	新株予約権の 行使
令和2年12月1日	株券（普通株式）	400	0.01	市場外	取得	新株予約権の 行使による取 得（455.00 円）

令和2年12月1日	株券（普通株式）	300	0.00	市場内	処分	
令和2年12月2日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	300	0.00	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月2日	株券（普通株式）	300	0.00	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（463.00円）
令和2年12月2日	株券（普通株式）	500	0.01	市場内	処分	
令和2年12月3日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	500	0.01	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月3日	株券（普通株式）	500	0.01	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（462.00円）
令和2年12月3日	株券（普通株式）	500	0.01	市場内	処分	
令和2年12月4日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	500	0.01	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月4日	株券（普通株式）	500	0.01	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（468.00円）
令和2年12月4日	株券（普通株式）	800	0.01	市場内	処分	
令和2年12月7日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	800	0.01	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月7日	株券（普通株式）	800	0.01	市場外	取得	新株予約権の行使による取得（458.00円）
令和2年12月7日	株券（普通株式）	1,900	0.03	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、フラッグシップアセットマネジメント投資組合90号の業務執行組合員として保有しております。
提出者は、発行者との間で、株式会社キャンパス第16回新株予約権（目的となる株式数140,900（報告義務発生日時点）。以下「本新株予約権」といいます。）に係る引受契約を締結しており、以下に掲げる場合には、提出者は、その選択により、発行者に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができることを合意しております。

（ ）公開買付者が発行者の役員である公開買付け（公開買付者が発行者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって発行者の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含む。）が開始された場合

（ ）上場廃止事由等（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合

（ ）組織再編行為（以下に定義する。）が発行者の取締役会で承認された場合

（ ）支配権変動事由（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合

（ ）スクイーズアウト事由（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合

（ ）東京証券取引所による監理銘柄に指定がなされた若しくはなされる合理的な見込みがある場合

「上場廃止事由等」とは、発行者又はその企業集団に、東京証券取引所所有価証券上場規程第601条第1項各号に定める事由が発生した場合、又は、発行者が本新株予約権の払込期日以降その事業年度の末日現在における財務諸表又は連結財務諸表において債務超過となる場合において、当該事業年度の末日の翌日から起算して6か月を経過する日までの期間において債務超過の状態でなくならなかった場合をいう。

「組織再編行為」とは、発行者が消滅会社となる合併契約の締結、発行者が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は発行者が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結若しくは株式移転計画の作成をいう。

「支配権変動事由」とは、特定株主グループ（発行者の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。）の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。）が50%超となった場合をいう。

「スクイーズアウト事由」とは、（イ）発行者の普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、発行者の普通株式の全てを対価をもって取得する旨の発行者の株主総会の決議がなされた場合、（ロ）発行者の特別支配株主（会社法第179条第1項に定義される。）による発行者の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の発行者の取締役会の決議がなされた場合又は（ハ）上場廃止を伴う発行者の普通株式の併合を承認する旨の発行者の株主総会の決議がなされた場合をいう。

提出者は、坂本一良氏及び加登住眞氏との間で、それぞれ2020年11月13日付で、発行者の普通株式合計7,800株について株式貸借契約を締結しております。

貸借期間は、いずれも2020年11月24日から2021年12月25日又は提出者が保有する本新株予約権の全部につき行使が終了した日のうち、いずれか早いほうの日まで（但し、貸借期間満了前に、貸借対象株式の全部又は一部の返還が行われることがあります。）です。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	2,725
上記（Y）の内訳	提出者が業務執行組合員を務めるフラッグシップアセットマネジメント投資組合90号への出資金
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	2,725

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
該当事項なし					

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

該当事項なし		
--------	--	--

4【提出者（大量保有者） / 4】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（ケイマン諸島法人）
氏名又は名称	インフレクション・ツー・ジーピー・インク（Inflexion II GP, Inc.）
住所又は本店所在地	英領ケイマン諸島 KY 1-9008、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、27 ホスピタル・ロード、ケイマン・コーポレート・センター
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成29年8月15日
代表者氏名	ダグラス・R・ストリンガー（Douglas R. Stringer）
代表者役職	ダイレクター（Director）
事業内容	投資事業組合財産の運用及び管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社フラッグシップアセットマネジメント 古川 徳厚
電話番号	03-5425-8842

(2)【保有目的】

純投資

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			38,500
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H 1,085,500

新株予約権付社債券(株)	B	-	I	
対象有価証券カバードワラント	C		J	
株券預託証券				
株券関連預託証券	D		K	
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E		L	
対象有価証券償還社債	F		M	
他社株等転換株券	G		N	
合計(株・口)	O	P	Q	1,124,000
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T			1,124,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U			1,085,500

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年11月13日現在)	V	7,056,840
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		13.80
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		14.74

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和2年11月24日	株券(普通株式)	50,000	0.61	市場外	取得	借株
令和2年11月24日	新株予約権証券 (第16回新株予約権)	1,161,200	14.26	市場外	取得	第三者割当 (新株予約 権1個当た り549円)
令和2年11月25日	株券(普通株式)	11,100	0.14	市場内	処分	
令和2年11月26日	新株予約権証券 (第16回新株予約権)	11,100	0.14	市場外	処分	新株予約権 の行使

令和2年11月26日	株券（普通株式）	11,100	0.14	市場外	取得	新株予約権の行使による取得 (495.00円)
令和2年11月26日	株券（普通株式）	12,700	0.16	市場内	処分	
令和2年11月27日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	12,700	0.16	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年11月27日	株券（普通株式）	12,700	0.16	市場外	取得	新株予約権の行使による取得 (476.00円)
令和2年11月27日	株券（普通株式）	15,300	0.19	市場内	処分	
令和2年11月30日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	15,300	0.19	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年11月30日	株券（普通株式）	15,300	0.19	市場外	取得	新株予約権の行使による取得 (457.00円)
令和2年11月30日	株券（普通株式）	6,000	0.07	市場内	処分	
令和2年12月1日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	6,000	0.07	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月1日	株券（普通株式）	6,000	0.07	市場外	取得	新株予約権の行使による取得 (455.00円)
令和2年12月1日	株券（普通株式）	4,600	0.06	市場内	処分	
令和2年12月2日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	4,600	0.06	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月2日	株券（普通株式）	4,600	0.06	市場外	取得	新株予約権の行使による取得 (463.00円)

令和2年12月2日	株券（普通株式）	6,900	0.08	市場内	処分	
令和2年12月3日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	6,900	0.08	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月3日	株券（普通株式）	6,900	0.08	市場外	取得	新株予約権の行使による取得 （462.00円）
令和2年12月3日	株券（普通株式）	7,500	0.09	市場内	処分	
令和2年12月4日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	7,500	0.09	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月4日	株券（普通株式）	7,500	0.09	市場外	取得	新株予約権の行使による取得 （468.00円）
令和2年12月4日	株券（普通株式）	11,600	0.14	市場内	処分	
令和2年12月7日	新株予約権証券（第16回新株予約権）	11,600	0.14	市場外	処分	新株予約権の行使
令和2年12月7日	株券（普通株式）	11,600	0.14	市場外	取得	新株予約権の行使による取得 （458.00円）
令和2年12月7日	株券（普通株式）	11,500	0.14	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、投資事業有限責任組合インフレクション 号の無限責任組員であるインフレクション・ツー・ジーピー・エルピーの業務執行組員として保有しております。

提出者は、発行者との間で、株式会社キャンパス第16回新株予約権（目的となる株式数1,085,500（報告義務発生日時点）。以下「本新株予約権」といいます。）に係る引受契約を締結しており、以下に掲げる場合には、提出者は、その選択により、発行者に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができることを合意しております。

（ ）公開買付者が発行者の役員である公開買付け（公開買付者が発行者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって発行者の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含む。）が開始された場合

（ ）上場廃止事由等（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合

（ ）組織再編行為（以下に定義する。）が発行者の取締役会で承認された場合

（ ）支配権変動事由（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合

（ ）スクイーズアウト事由（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合

（ ）東京証券取引所による監理銘柄に指定がなされた若しくはなされる合理的な見込みがある場合

「上場廃止事由等」とは、発行者又はその企業集団に、東京証券取引所所有価証券上場規程第601条第1項各号に定める事由が発生した場合、又は、発行者が本新株予約権の払込期日以降その事業年度の末日現在における財務諸表又は連結財務諸表において債務超過となる場合において、当該事業年度の末日の翌日から起算して6か月を経過する日までの期間において債務超過の状態でなくならなかった場合をいう。

「組織再編行為」とは、発行者が消滅会社となる合併契約の締結、発行者が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は発行者が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結若しくは株式移転計画の作成をいう。

「支配権変動事由」とは、特定株主グループ（発行者の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。）の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。）が50%超となった場合をいう。

「スクイーズアウト事由」とは、（イ）発行者の普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、発行者の普通株式の全てを対価をもって取得する旨の発行者の株主総会の決議がなされた場合、（ロ）発行者の特別支配株主（会社法第179条第1項に定義される。）による発行者の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の発行者の取締役会の決議がなされた場合又は（ハ）上場廃止を伴う発行者の普通株式の併合を承認する旨の発行者の株主総会の決議がなされた場合をいう。

提出者は、河邊なおみ氏との間で、2020年11月13日付で、発行者の普通株式50,000株について株式貸借契約を締結しております。

貸借期間は、2020年11月24日から2021年12月25日又は提出者が保有する本新株予約権の全部につき行使が終了した日のうち、いずれか早いほうの日まで（但し、貸借期間満了前に、貸借対象株式の全部又は一部の返還が行われることがあります。）です。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	20,756
上記（Y）の内訳	提出者が業務執行組員を務めるインフレクション・ツー・ジーピー・エルピーが無限責任組員を務める投資事業有限責任組合インフレクション 号への出資金
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	20,756

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
該当事項なし					

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地
該当事項なし		

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) インフレクション・ツー・インベストメント・インク (Inflexion II Investment, Inc.)
- (2) インフレクション・ツー・ケイマン・ジーピー・インク (Inflexion II Cayman GP, Inc.)
- (3) 株式会社フラッグシップアセットマネジメント
- (4) インフレクション・ツー・ジーピー・インク (Inflexion II GP, Inc.)

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			57,400
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H 1,986,400
新株予約権付社債券（株）	B	-	I 859,099
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q 2,902,899
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		2,902,899
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		2,845,499

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和2年11月13日現在）	V	7,056,840
---------------------------------	---	-----------

上記提出者の株券等保有割合(%) ($T / (U+V) \times 100$)	29.32
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	30.30

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
インフレクション・ツー・インベストメン ト・インク(Inflexion II Investment, Inc.)	1,177,367	14.30
インフレクション・ツー・ケイマン・ジー ピー・インク(Inflexion II Cayman GP, Inc.)	454,732	6.06
株式会社フラッグシップアセットマネジメ ント	146,800	2.04
インフレクション・ツー・ジーピー・イン ク(Inflexion II GP, Inc.)	1,124,000	13.80
合計	2,902,899	29.32